

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 日本ロジテム株式会社

コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,085	2.7	457	26.1	412	69.3	60	△69.9
23年3月期	35,128	0.9	362	△15.4	243	△14.4	200	—

(注) 包括利益 24年3月期 △137百万円 (—%) 23年3月期 △118百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.40	—	0.6	1.4	1.3
23年3月期	14.64	—	2.0	0.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 29百万円 23年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,169	9,852	33.1	706.33
23年3月期	29,480	10,117	33.7	725.06

(参考) 自己資本 24年3月期 9,667百万円 23年3月期 9,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,030	△1,146	△60	1,495
23年3月期	1,088	△55	△907	1,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	54.7	1.1
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	181.8	1.1
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		68.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	0.8	90	△46.7	30	△79.5	△50	—	△3.65
通期	37,100	2.8	620	35.6	490	18.9	160	165.6	11.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	13,833,109 株	23年3月期	13,833,109 株
24年3月期	146,613 株	23年3月期	146,335 株
24年3月期	13,686,602 株	23年3月期	13,687,072 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,920	2.7	56	—	30	△12.2	△126	—
23年3月期	21,347	0.3	4	△84.8	34	△61.1	63	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△9.25	—
23年3月期	4.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	27,364	10,175	10,175	10,388	37.2	743.50	743.50	
23年3月期	27,682	10,388	10,388	10,388	37.5	759.05	759.05	

(参考) 自己資本 24年3月期 10,175百万円 23年3月期 10,388百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「経営成績に関する分析」の(次期の見し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 追加情報	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報)	25
(関連情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による原発事故および電力供給不足の問題に加え、円高の進行や欧州金融債務問題などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、個人消費の伸び悩みによる国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、燃料価格の高騰などにより、取り巻く環境は極めて厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の向上および経営基盤の強化、国際物流事業の拡大、CSR経営の推進を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。また、平成23年4月より代表取締役社長が営業本部長を兼任することで、営業面において、スピード感のある組織体制を整えました。

営業活動につきましては、前年度に引き続き「改革」「改善」「改新」をキーワードとして、グループ全体の経営効率化を図るとともに、3PL事業の一層の拡大に努めました。

国内につきましては、食品およびエレクトロニクス関連の得意先との取引拡大に対応するため、平成23年10月に「川越営業所」（埼玉県川越市）、平成24年1月に「野田営業所」（千葉県野田市）を新設いたしました。同じく、平成23年10月には、EDISON（電子部品共同配送システム）の営業・管理体制の強化を目的として、所沢出張所を「所沢営業所」（埼玉県所沢市）に格上げいたしました。国内グループ会社につきましては、平成24年1月に関西圏における貨物軽自動車運送事業の業容拡大を図るため、阪神ロジテム株式会社の全額出資により「阪神ロジテム軽貨便株式会社」（兵庫県西宮市）を設立し、同年3月から営業を開始いたしました。

海外につきましては、新規ならびに既存得意先に対する積極的な営業活動を展開し、ベトナムを中心とした事業展開を強力に推し進めました。ベトナムにつきましては、既存得意先からの旺盛なニーズに応えるため、ハノイ・ホーチミン・ダナンにおいて、大型倉庫を拡張いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益、営業利益および経常利益につきましては、燃料価格の高騰、賃借倉庫の契約満了に伴う原状回復費用が発生したものの、東日本大震災の復興需要に伴う建材関連の取扱高の増加に加え、既存得意先に対する取引範囲が拡大したことなどから、増収・増益を確保いたしました。一方で、当期純利益につきましては、法人税法等の改正に伴い、繰延税金資産等を新たな税率により再計算した結果、法人税等調整額が増加したことなどから、減益となりました。

CSR経営につきましては、コンプライアンスを核とした経営品質の向上に引き続き取り組むとともに、グループ全体のガバナンス体制の強化に努めました。なお、東日本大震災の復旧・復興を支援するため、義援金10百万円を寄付したほか、電力供給不足への対応につきましても、「節電対策プロジェクト」を中心に、グループ全体で電力使用量の削減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は360億85百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は4億57百万円（同26.1%増）、経常利益は4億12百万円（同69.3%増）、当期純利益は60百万円（同69.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社および阪神ロジテム株式会社において、食品関連の既存得意先に対する取引範囲が拡大したことなどから、増収となりました。一方で、営業利益につきましては、日本国内およびベトナムにおいて、燃料価格が高騰したことなどから、減益となりました。その結果、営業収益は179億71百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は10億48百万円（同5.3%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の49.8%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社において、食品関連の既存得意先に対する取引範囲の拡大および震災の影響に伴い、一時的に食品関連の取扱数量が増加したことなどから、増収となりました。一方で、営業利益につきましては、得意先の取引範囲の拡大に伴い倉庫オペレーション費用が一時的に嵩んだこともあり、減益となりました。その結果、営業収益は59億55百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3億79百万円（同19.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.5%を占めております。

③アセット事業

当社において、震災の影響に伴い、食品関連の取扱数量の増加により、一時的に賃貸倉庫を拡張したほか、ロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2）において、既存得意先との取引が拡大したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は59億79百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は8億10百万円（同12.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.6%を占めております。

④その他事業

ロジテムエンジニアリング株式会社において、復興需要に伴う仮設住宅の内装工事の受注、当社において、事務所移転の大口物件の受注に加え、ロジテムベトナムNo.1（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1）において、旅客自動車運送事業が拡大したことなどから増収増益となりました。その結果、営業収益は61億79百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は8億29百万円（同11.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.1%を占めております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、依然として欧州債務問題や原油高による影響など、先行き不透明な状況が続くものと考えております。

このような環境下にあって、当社グループは「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、セグメント管理の徹底などによるローコストオペレーションを推進するとともに、新規得意先の営業開発ならびに既存得意先の取引拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。海外につきましては、ベトナムをはじめとする成長地域を中心に、経営資源の充実を図り、積極的な営業展開を推進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、当連結会計年度において受注した震災に伴う仮設住宅内装工事等の需要が見込めないものの、営業体制の強化等による新規得意先の受注ならびに当連結会計年度の期中に新設した営業所の収益が通期寄与すること、ベトナムを中心とした海外事業が順調に拡大しているこ

となどから、増収・増益となる見込みであります。なお、当期純利益につきましては、法人税法等の改正に伴う影響がないことなどから、大幅な増益となる見込みであります。

[平成25年3月期業績見通し]

営業収益	37,100百万円 (前年同期比2.8%増)
営業利益	620百万円 (同35.6%増)
経常利益	490百万円 (同18.9%増)
当期純利益	160百万円 (同165.6%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に受取手形及び営業未収入金が3億84百万円増加したこと等により、81億14百万円(前連結会計年度末比1億66百万円増)となりました。また固定資産は、建物及び構築物が4億25百万円減少したこと等により、210億55百万円(前連結会計年度末比4億77百万円減)となりました。これらにより、総資産は291億69百万円(前連結会計年度末比3億11百万円減)となりました。

流動負債は、短期借入金が6億38百万円増加したこと等により、107億44百万円(前連結会計年度末比7億16百万円増)となりました。固定負債は、長期預り保証金が6億34百万円減少したこと等により、85億73百万円(前連結会計年度末比7億61百万円減)となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が2億32百万円減少したこと等により、98億52百万円(前連結会計年度末比2億65百万円減)となり、自己資本比率は33.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億53百万円減少し、当連結会計年度末は14億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億30百万円(前年同期比57百万円減)となりました。

これは主に売上債権の増加額が4億53百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が3億81百万円及び減価償却費が10億34百万円あったことにより資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億46百万円(前年同期比10億91百万円増)となりました。

これは主に預り保証金の返還による支出が6億60百万円及び長期前払費用の取得による支出が2億36百万円あったことにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、60百万円(前年同期比8億47百万円減)となりました。

これは主に配当金の支払額が1億9百万円あったことにより資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	34.9	33.5	33.8	33.7	33.1
時価ベースの自己資本比率(%)	12.5	9.0	10.0	9.8	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,049.9	1,385.1	1,064.5	1,158.8	1,249.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	4.3	5.5	5.6	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益分配に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当期における1株当たり配当金は、年間8円（内4円の配当を中間配当として実施済）を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金は当期と同様に年間で8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

②法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムトランスポート ロジテム軽貨便、角谷運送 (ロジテムエージェンシー、ロジテムエンジニアリングは貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法 貨物利用運送事業法 自動車NOx・PM法 地方自治体の環境に関する 条例等※1 道路交通法	期限の定めなし
アセット事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムエンジニアリング 角谷運送	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社	労働者派遣事業法※2	H26.3.31まで
	ロジテムエージェンシー		H24.10.31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社 ロジテムエージェンシー ロジテムエンジニアリング	廃棄物処理法※3	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

※1. 地方自治体の環境に関する条例等

- (東京都) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
- (神奈川県) 神奈川県生活環境の保全等に関する条例
- (埼玉県) 埼玉県生活環境保全条例
- (千葉県) 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等
- (愛知県) 県民の生活環境の保全等に関する条例
- (大阪府) 大阪府生活環境の保全等に関する条例
- (兵庫県) 兵庫県環境保全条例
- (京都府) 京都府環境条例

※2. 労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

※3. 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響を生じる可能性があります。

また、「改正下請法」により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特例指定の対象に加えられ、当社は特定荷主（元請事業者）の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が

定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。

さらに、平成22年4月施行の「改正省エネ法」により、当社は、年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500k1以上の特定事業者であり、平成21年4月から1年間のエネルギー使用量の把握および管轄の経済産業局への届出が必要となっております。この届出を行わなかった場合または虚偽の届出をした場合、罰金の刑罰を受けることがあります。

当社は、リスク管理といたしまして、平成17年4月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。また、平成18年10月より導入された「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めております。さらに、平成20年12月には、グループ全体の危機管理体制を明確化するためリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じております。

③労務費について

平成19年6月に「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3 t以上6.5 t未満の自動車につきましては、中型（大型）自動車運転免許が必要となっており、ドライバーの確保が懸念されております。また、平成20年4月施行の「改正パートタイム労働法」および平成22年4月施行の「改正労働基準法」による時間外の割増賃金の引上げ等により、人件費が上昇する可能性があります。

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進、社員間の業務バランスの平準化およびローコストオペレーション活動などにより労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管および不動産賃借を中心に展開しており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

⑤原油価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。原油価格の高騰にともなう軽油価格の上昇により、コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成22年3月期12.1%、平成23年3月期12.2%、平成24年3月期12.3%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑦与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理および売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧経済状況について

当社グループが事業活動を行なう主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害の発生について

大地震や風水害などの天変地異により、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信（平成23年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.logitem.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/jasdaq/>

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、依然として欧州債務危機に端を発する世界経済の停滞や、原油高への懸念など、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、持続的な成長を可能とする企業体質への変革を進めるため、現場力の向上を図るとともに、グループ総合力の最大化に努めてまいります。

営業面につきましては、3PL事業の一層の拡大が不可欠であり、これまで以上に既存得意先に対する徹底的な掘り起しと新規得意先の獲得について、全力で取り組んでまいります。

国内につきましては、前年度に開設した「川越営業所」「所沢営業所」および「野田営業所」の安定的な収益体制の確立に注力するほか、新規得意先の更なる獲得に向けて、営業活動の強化を推進してまいります。また、貨物自動車運送事業をはじめとするセグメント管理の徹底を図り、コスト競争力を高めてまいります。

海外につきましては、多様な得意先ニーズに的確に応えるため、ベトナムを中心に倉庫設備および事業用車両などの経営資源の充実を図り、付加価値の高い物流サービスの提供に努めてまいります。また、ベトナムにおきましては、前年度から本格的に取り組みを開始した食品関連の取扱いを拡大し、オートバイ・自動車などの輸送用機器、家電などのエレクトロニクスに続く収益の柱として成長させてまいります。

管理面につきましては、ステークホルダーの皆様から信頼されるよう、CSR経営を更に推進してまいります。コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化などガバナンス体制を一層強固なものとするとともに、品質・安全管理体制の改善、環境保全活動の促進、社会貢献活動にも継続的に取り組んでまいります。

以上の諸施策の確実な実行に加え、当社グループのグローバル営業展開の戦略的かつ機動的な推進、営業開発部門および営業推進部門の一元管理を図ることを主な目的として、平成24年4月に組織機構の一部変更を実施いたしました。

財務面につきましては、今後の設備投資に必要な資金調達等は、様々な角度から慎重に検討を行って実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,116,135	※2 1,826,177
受取手形及び営業未収入金	4,533,551	※6 4,917,898
たな卸資産	※4 135,805	※4 160,240
前払金	20,491	16,472
前払費用	492,066	491,100
繰延税金資産	198,957	192,930
その他	461,405	513,159
貸倒引当金	△10,096	△3,531
流動資産合計	7,948,316	8,114,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,670,100	※2 15,474,040
減価償却累計額	△10,478,951	△10,708,874
建物及び構築物(純額)	5,191,148	4,765,166
機械装置及び運搬具	3,986,069	3,791,787
減価償却累計額	△3,224,523	△3,043,456
機械装置及び運搬具(純額)	761,546	748,330
工具、器具及び備品	802,241	753,357
減価償却累計額	△667,372	△620,038
工具、器具及び備品(純額)	134,869	133,319
土地	※2 6,811,190	※2 6,811,190
リース資産	877,073	1,181,282
減価償却累計額	△186,549	△372,548
リース資産(純額)	690,523	808,734
建設仮勘定	3,219	625
有形固定資産合計	13,592,498	13,267,366
無形固定資産	※2 803,712	※2 709,081
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 533,793	※1 601,943
長期前払費用	47,393	251,225
繰延税金資産	329,189	199,254
敷金及び保証金	5,549,038	5,340,662
その他	733,596	738,414
貸倒引当金	△56,616	△52,551
投資その他の資産合計	7,136,395	7,078,950
固定資産合計	21,532,606	21,055,398
資産合計	29,480,922	29,169,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,102,084	2,299,942
1年内償還予定の社債	720,000	760,000
短期借入金	※2, ※5 3,578,000	※2, ※5 4,216,850
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,020,874	※2 1,825,695
未払費用	534,382	531,476
未払法人税等	103,156	91,424
賞与引当金	323,816	314,445
その他	※2 646,166	※2 704,873
流動負債合計	10,028,480	10,744,708
固定負債		
社債	1,470,000	1,390,000
長期借入金	※2 4,819,277	※2 4,679,287
リース債務	559,234	640,744
繰延税金負債	10,080	12,150
退職給付引当金	450,712	464,948
役員退職慰労引当金	342,406	361,309
負ののれん	5,629	2,814
資産除去債務	40,565	41,215
長期預り金	※2 66,600	※2 44,400
長期預り保証金	※2 1,567,787	※2 932,826
その他	2,573	3,400
固定負債合計	9,334,868	8,573,098
負債合計	19,363,348	19,317,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,504,675	4,455,425
自己株式	△36,401	△36,461
株主資本合計	10,804,290	10,754,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,143	2,597
為替換算調整勘定	△858,424	△1,090,438
その他の包括利益累計額合計	△880,568	△1,087,841
少数株主持分	193,852	184,901
純資産合計	10,117,574	9,852,039
負債純資産合計	29,480,922	29,169,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	35,128,570	36,085,949
営業原価	32,080,474	33,015,672
営業総利益	3,048,096	3,070,276
販売費及び一般管理費		
人件費	1,770,945	1,693,952
（うち賞与引当金繰入額）	56,014	52,297
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	29,862	18,902
（うち退職給付費用）	99,135	98,368
旅費及び交通費	121,489	120,220
交際費	62,391	74,712
広告宣伝費	29,610	21,386
施設使用料	134,145	128,149
減価償却費	150,099	149,203
租税公課	50,949	58,141
募集費	5,963	6,928
支払手数料	212,067	223,162
貸倒引当金繰入額	4,986	△6,465
その他	142,864	143,683
販売費及び一般管理費合計	2,685,515	2,613,074
営業利益	362,580	457,201
営業外収益		
受取利息	14,856	42,611
受取配当金	12,673	13,785
受取手数料	20,841	21,731
持分法による投資利益	16,730	29,687
その他	53,795	45,817
営業外収益合計	118,896	153,633
営業外費用		
支払利息	199,696	174,711
社債発行費	16,501	10,608
その他	21,835	13,383
営業外費用合計	238,032	198,704
経常利益	243,445	412,130
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30,802	—
固定資産売却益	※1 21,240	※1 17,576
その他	277	—
特別利益合計	52,319	17,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※ ² 23,062	※ ² 23,221
前期損益修正損	※ ³ 15,874	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,620	—
会員権評価損	—	20,137
その他	4,416	5,083
特別損失合計	72,974	48,442
税金等調整前当期純利益	222,790	381,264
法人税、住民税及び事業税	139,604	153,131
法人税等調整額	△141,879	124,154
法人税等合計	△2,274	277,286
少数株主損益調整前当期純利益	225,065	103,978
少数株主利益	24,720	43,735
当期純利益	200,344	60,243

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	225,065	103,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,071	24,952
為替換算調整勘定	△325,093	△266,025
持分法適用会社に対する持分相当額	462	△555
その他の包括利益合計	△343,701	* △241,628
包括利益	△118,636	△137,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△96,039	△147,029
少数株主に係る包括利益	△22,596	9,379

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
当期首残高	3,190,060	3,190,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,190,060	3,190,060
利益剰余金		
当期首残高	4,413,829	4,504,675
当期変動額		
剰余金の配当	△109,498	△109,493
当期純利益	200,344	60,243
当期変動額合計	90,846	△49,250
当期末残高	4,504,675	4,455,425
自己株式		
当期首残高	△36,285	△36,401
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△60
当期変動額合計	△116	△60
当期末残高	△36,401	△36,461
株主資本合計		
当期首残高	10,713,559	10,804,290
当期変動額		
剰余金の配当	△109,498	△109,493
当期純利益	200,344	60,243
自己株式の取得	△116	△60
当期変動額合計	90,730	△49,310
当期末残高	10,804,290	10,754,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,554	△22,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,589	24,740
当期変動額合計	△18,589	24,740
当期末残高	△22,143	2,597
為替換算調整勘定		
当期首残高	△580,629	△858,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277,795	△232,013
当期変動額合計	△277,795	△232,013
当期末残高	△858,424	△1,090,438
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△584,183	△880,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△296,384	△207,273
当期変動額合計	△296,384	△207,273
当期末残高	△880,568	△1,087,841
少数株主持分		
当期首残高	244,482	193,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,630	△8,951
当期変動額合計	△50,630	△8,951
当期末残高	193,852	184,901
純資産合計		
当期首残高	10,373,858	10,117,574
当期変動額		
剰余金の配当	△109,498	△109,493
当期純利益	200,344	60,243
自己株式の取得	△116	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△347,014	△216,224
当期変動額合計	△256,284	△265,535
当期末残高	10,117,574	9,852,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,790	381,264
減価償却費	1,023,216	1,034,485
負ののれん償却額	△2,814	△2,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△493,969	△9,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,071	△6,229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,459	18,513
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,493	18,902
受取利息及び受取配当金	△27,529	△56,396
支払利息	199,696	174,711
持分法による投資損益 (△は益)	△16,730	△29,687
社債発行費	16,501	10,608
為替差損益 (△は益)	6,182	3,808
固定資産売却損益 (△は益)	△12,535	△15,723
固定資産除却損	14,357	21,369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,620	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,031	△453,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,333	△32,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,105	232,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,042	△9,199
その他	537,288	△366
小計	1,397,808	1,279,781
利息及び配当金の受取額	34,216	60,570
利息の支払額	△192,804	△173,983
法人税等の支払額	△151,147	△136,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,074	1,030,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△15,905	33,449
有形固定資産の取得による支出	△233,972	△420,140
有形固定資産の売却による収入	22,195	47,109
無形固定資産の取得による支出	△33,506	△53,334
投資有価証券の取得による支出	△12,217	△3,840
貸付金の回収による収入	76,240	—
長期前払費用の取得による支出	△36,849	△236,384
敷金及び保証金の差入による支出	△36,405	△113,661
敷金及び保証金の回収による収入	238,003	273,230
預り保証金の返還による支出	△34,040	△660,236
預り保証金の受入による収入	26,361	39,972
長期預り金の返還による支出	△22,200	△22,200
その他	7,241	△30,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,054	△1,146,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240,000	645,100
長期借入れによる収入	4,218,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△4,943,381	△2,081,085
リース債務の返済による支出	△107,670	△195,770
社債の発行による収入	883,498	689,391
社債の償還による支出	△580,000	△740,000
自己株式の取得による支出	△116	△60
配当金の支払額	△109,869	△109,438
少数株主への配当金の支払額	△28,033	△18,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907,572	△60,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84,483	△77,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,963	△253,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,981	1,748,945
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,748,945	※ 1,495,076

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	177,639千円	200,271千円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	2,720千円	5,876千円
建物及び構築物	1,221,605	1,301,415
土地	2,599,190	3,038,571
無形固定資産(借地権)	346,860	346,860
合計	4,170,376	4,692,724

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,160,000千円	3,555,100千円
1年内返済予定の長期借入金	1,311,798	1,140,092
流動負債その他(預り金)	22,200	22,200
長期借入金	1,834,902	1,840,710
長期預り金	66,600	44,400
長期預り保証金	1,076,056	443,673
合計	7,471,556	7,046,175

3. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
福岡ロジテム(株)	123,077千円	93,348千円

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	42,411千円	74,265千円
貯蔵品	93,394	85,975
合計	135,805	160,240

※5. 当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. No1、LOGITEM VIETNAM CORP. No2)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	4,573,111千円	4,642,933千円
借入実行残高	3,450,000	4,000,000
差引額	1,123,111	642,933

※6. 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	79,150千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	35千円	— 千円
機械装置及び運搬具	20,328	15,026
工具器具備品	876	2,549
合計	21,240	17,576

※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9,626千円	16,803千円
機械装置及び運搬具	1,167	3,465
工具、器具及び備品	733	2,648
無形固定資産	1,087	303
解体費用	10,447	—
合計	23,062	23,221

※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
租税公課	15,874千円	— 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	41,773千円
税効果調整前	41,773千円
税効果額	△16,821〃
その他有価証券評価差額金	24,952千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△266,025千円
-------	------------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△555千円
-------	--------

その他の包括利益合計	△241,628千円
------------	------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	145,845	490	—	146,335
合計	145,845	490	—	146,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加490株は、単元未満株式の買取りによる増加490株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	54,747	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	146,335	278	—	146,613
合計	146,335	278	—	146,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加278株は、単元未満株式の買取りによる増加278株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	54,747	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月15日 取締役会	普通株式	54,746	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,116,135千円	1,826,177千円
預入期間が3か月超の定期預金	△267,190	△251,101
預入期間が3か月超の定期積金	△100,000	△80,000
現金及び現金同等物	1,748,945	1,495,076

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	122,472千円	109,629千円
未払事業税	8,631	8,749
未払事業所税	10,698	10,627
未払費用	18,430	18,482
貸倒引当金	1,289	—
繰越欠損金	43,597	54,043
その他	11,443	675
繰延税金資産小計	216,563	202,206
評価性引当額	△16,887	△8,835
繰延税金資産合計	199,676	193,371
繰延税金負債		
その他	△718	△440
繰延税金負債計	△718	△440
繰延税金資産の純額(流動)	198,957	192,930

(2) 繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	173,296千円	154,519千円
役員退職慰労引当金	139,325	135,047
投資有価証券評価損	43,124	37,772
会員権評価損	50,281	51,551
貸倒引当金	19,946	16,844
資産除去債務	16,506	12,946
繰越欠損金	186,962	114,834
その他	26,433	9,172
繰延税金資産小計	655,875	532,688
評価性引当額	△208,031	△207,743
繰延税金資産合計	447,843	324,944
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△40,273	△32,206
土地簿価修正額	△56,004	△48,070
その他	△22,376	△45,412
繰延税金負債計	△118,654	△125,689
繰延税金資産の純額(固定)	329,189	199,254

(3) 繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△544千円	△1,133千円
海外子会社留保利益	△9,536	△11,016
繰延税金負債計	△10,080	△12,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	11.95	10.75
住民税均等割等	17.86	11.18
海外子会社税率差異等	△16.84	△14.15
評価性引当額の増減等	△53.28	9.34
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	—	16.30
その他	△1.4	△1.38
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△1.02%	72.73%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は32,623千円減少し、法人税等調整額は32,805円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は6,883千円減少し、法人税等調整額は6,883千円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,784,896	5,763,502	5,890,062	29,438,461	5,690,109	35,128,570	—	35,128,570
セグメント間の 内部収益又は振替高	—	—	27,318	27,318	2,400	29,718	△29,718	—
計	17,784,896	5,763,502	5,917,380	29,465,779	5,692,509	35,158,288	△29,718	35,128,570
セグメント利益	1,106,387	474,079	721,508	2,301,975	746,463	3,048,439	△2,685,858	362,580
セグメント資産	5,583,195	2,659,662	14,697,827	22,940,685	1,252,288	24,192,974	5,287,948	29,480,922
その他の項目								
減価償却費	256,372	179,116	339,851	775,340	97,776	873,116	150,099	1,023,216
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	303,269	71,698	293,687	668,655	122,646	791,302	19,130	810,433

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,685,858千円には、セグメント間取引消去△343千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,685,515千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 5,287,948千円には、セグメント間取引218,912千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,069,035千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,971,895	5,955,520	5,979,004	29,906,419	6,179,529	36,085,949	—	36,085,949
セグメント間の 内部収益又は振替高	—	—	27,318	27,318	—	27,318	△27,318	—
計	17,971,895	5,955,520	6,006,322	29,933,737	6,179,529	36,113,267	△27,318	36,085,949
セグメント利益	1,048,091	379,566	810,434	2,238,092	829,017	3,067,110	△2,609,908	457,201
セグメント資産	5,518,105	2,694,116	14,502,517	22,714,738	1,810,492	24,525,231	4,644,614	29,169,845
その他の項目								
減価償却費	299,668	181,706	308,282	789,658	95,624	885,282	149,203	1,034,485
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	373,912	188,393	39,481	601,788	130,373	732,161	61,931	794,092

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,609,908千円には、セグメント間取引消去3,249千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,613,158千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,644,614千円には、セグメント間取引226,601千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,418,013千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
30,847,388	4,281,182	35,128,570

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日清アソシエイツ(株)	4,175,357	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
31,642,254	4,443,695	36,085,949

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	725.06円	706.33円
1株当たり当期純利益金額	14.64円	4.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	200,344	60,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,344	60,243
普通株式の期中平均株式数(株)	13,687,072	13,686,602

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,117,574	9,852,039
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	193,852	184,901
(うち少数株主持分)	(193,852)	(184,901)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,923,721	9,667,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,686,774	13,686,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年6月26日付予定）

・新任取締役候補

取締役 棟久 雅晴 （現 日清アソシエイツ株式会社取締役管理部長）
 社外取締役（非常勤） 下坂 正夫 （現 日清製粉株式会社取締役業務本部長）

・退任予定取締役

取締役 岡本 正毅
 （当社上席執行役員、ロジテムエージェンシー株式会社取締役副社長は留任予定）

取締役 印鑰 徹
 社外取締役（非常勤） 田原 立

・新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 齋藤 雄一郎

（現 株式会社日清製粉グループ本社監査役付主幹兼内部統制部、日清ファルマ株式会社監査役）

・退任予定監査役

社外監査役（非常勤） 小椋 勇治

③その他の人事異動（平成24年6月26日付予定）

上席執行役員 荒井 正巳 （現 執行役員）
 （ロジテムエージェンシー株式会社代表取締役社長）

上席執行役員 石井 真也 （現 執行役員）
 （阪神ロジテム株式会社代表取締役社長）